



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 みずほリース株式会社

コード番号 8425 URL <https://www.mizuho-ls.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 昭

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 近藤 竜太郎 TEL 03-5253-6511

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	460,914	△8.3	35,627	18.5	49,715	24.2	35,802	29.8
2024年3月期第3四半期	502,744	47.9	30,061	12.5	40,038	15.3	27,582	11.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 36,150百万円 (△25.7%) 2024年3月期第3四半期 48,639百万円 (△9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	132.88	-
2024年3月期第3四半期	113.66	-

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,795,203	387,649	9.8
2024年3月期	3,363,336	329,800	9.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 370,455百万円 2024年3月期 308,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	83.00	-	109.00	192.00
2025年3月期	-	20.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	23.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、「2024年3月期」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

配当予想の修正については、本日（2025年2月5日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	47,000	19.0	60,000	17.9	40,000	13.6	147.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2025年2月5日）公表いたしました「業績予想の修正 及び 配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
 新規 1社 （社名）エムエル・パワー（株）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	282,666,300株	2024年3月期	245,020,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,762,980株	2024年3月期	1,905,905株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	269,434,536株	2024年3月期3Q	242,683,122株

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。
 「期末自己株式数」には、当社の株式給付信託が保有する当社株式（2025年3月期3Q 2,755,500株、2024年3月期 1,899,500株）を含んでおります。
 また、「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2025年3月期3Q 2,546,893株、2024年3月期3Q 2,332,078株）を含んでおります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2025年2月5日に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 契約実行高	10
(2) 営業資産残高	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内においては、雇用所得環境・企業収益の改善など緩やかな回復基調で推移しました。一方、ロシア・ウクライナや中東情勢といった地政学リスクとそれに伴う資源価格や原材料価格の高止まり、中国や欧州の景気停滞等、依然として先行き不透明な状況が続いており、内外金利・為替等の金融マーケットの動向も不透明な状況が続いています。

こうした状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間のリース・割賦、ファイナンスおよびその他の契約実行高の合計は、前年同期（2023年12月期）比26.7%増加して1,287,645百万円となりました。

リース・割賦の契約実行高は、情報通信機器および不動産案件の実行が増加したことにより、前年同期比56.2%増加して713,051百万円となりました。ファイナンスの契約実行高は、不動産案件等の増加により、同0.8%増加して564,503百万円、その他の契約実行高は10,090百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は、前年同期に不動産案件の満了に伴う物件の売却が重なったことから、前年同期比8.3%減少して460,914百万円となりましたが、売上総利益は、収益性の高い資産積上により、同15.4%増加して61,992百万円となりました。営業利益は、資金原価や人件費、物件費の増加等があったものの、売上総利益が好調に推移したことから、同18.5%増加して35,627百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等により、同24.2%増加して49,715百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同29.8%増加して35,802百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔リース・割賦〕

リース・割賦の売上高は前年同期比11.2%減少して424,596百万円となり、営業利益は同2.7%減少して18,919百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの売上高は前年同期比26.6%増加して29,589百万円となり、営業利益は同16.3%増加して17,288百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比575.9%増加して6,728百万円となり、営業利益は同594.3%増加して1,555百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

財政状態につきましては、リース・割賦、ファイナンスおよびその他の営業資産残高の合計は前期（2024年3月期）末比12.4%増加して3,214,168百万円となりました。

セグメント別では、リース・割賦（割賦未実現利益控除後）の残高は前期末比15.6%増加して1,959,473百万円、ファイナンスの残高は同7.6%増加して1,180,691百万円、その他の残高は74,003百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期末比12.9%増加して3,209,815百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比34.6%増加して705,429百万円、長期借入金が同10.9%増加して1,287,489百万円、コマーシャル・ペーパーが同3.2%減少して634,700百万円、債権流動化に伴う支払債務が同13.3%減少して85,076百万円、社債が同23.2%増加して497,120百万円となっております。

また、純資産合計は387,649百万円、自己資本比率は9.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の業績動向等を踏まえ、2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細は、本日（2025年2月5日）公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,668	52,548
受取手形及び売掛金	1,235	2,112
割賦債権	109,128	115,462
リース債権及びリース投資資産	1,050,711	1,018,771
営業貸付金	567,305	572,181
その他の営業貸付債権	166,459	169,189
営業投資有価証券	363,711	439,320
賃貸料等未収入金	4,578	4,864
その他	60,051	80,374
貸倒引当金	△1,788	△2,206
流動資産合計	2,378,063	2,452,619
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	530,872	822,782
賃貸資産前渡金	2,444	5,069
賃貸資産合計	533,316	827,852
その他の営業資産		
その他の営業資産	66,504	74,003
その他の営業資産前渡金	1	—
その他の営業資産合計	66,505	74,003
社用資産		
社用資産	3,936	4,115
社用資産合計	3,936	4,115
有形固定資産合計	603,758	905,971
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	8,974	8,552
賃貸資産合計	8,974	8,552
その他の無形固定資産		
のれん	4,623	4,315
ソフトウェア	4,022	5,270
その他	2,312	3,716
その他の無形固定資産合計	10,959	13,302
無形固定資産合計	19,933	21,855
投資その他の資産		
投資有価証券	306,380	360,139
破産更生債権等	28,867	21,823
退職給付に係る資産	1,685	1,570
繰延税金資産	6,704	7,565
その他	23,746	27,105
貸倒引当金	△5,803	△3,447
投資その他の資産合計	361,580	414,757
固定資産合計	985,272	1,342,584
資産合計	3,363,336	3,795,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,186	35,167
短期借入金	524,116	705,429
1年内償還予定の社債	36,723	77,170
1年内返済予定の長期借入金	328,051	347,165
コマーシャル・ペーパー	655,400	634,700
債権流動化に伴う支払債務	55,650	46,256
リース債務	15,785	16,759
未払法人税等	7,287	4,856
割賦未実現利益	4,769	6,096
賞与引当金	1,717	1,150
役員賞与引当金	282	19
役員株式給付引当金	196	22
債務保証損失引当金	13	13
その他	58,062	73,675
流動負債合計	1,715,242	1,948,483
固定負債		
社債	366,745	419,950
長期借入金	833,231	940,323
債権流動化に伴う長期支払債務	42,509	38,819
役員株式給付引当金	66	77
退職給付に係る負債	2,422	2,299
受取保証金	31,044	33,814
その他	42,272	23,784
固定負債合計	1,318,293	1,459,070
負債合計	3,033,535	3,407,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,088	46,925
資本剰余金	23,578	42,524
利益剰余金	208,545	233,359
自己株式	△1,040	△2,060
株主資本合計	257,171	320,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,720	23,250
繰延ヘッジ損益	△4,584	△6,145
為替換算調整勘定	32,299	31,399
退職給付に係る調整累計額	1,298	1,203
その他の包括利益累計額合計	51,734	49,707
非支配株主持分	20,894	17,193
純資産合計	329,800	387,649
負債純資産合計	3,363,336	3,795,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	502,744	460,914
売上原価	449,033	398,922
売上総利益	53,711	61,992
販売費及び一般管理費	23,649	26,364
営業利益	30,061	35,627
営業外収益		
受取利息	99	157
受取配当金	1,788	536
持分法による投資利益	8,613	14,375
その他	1,997	2,899
営業外収益合計	12,498	17,969
営業外費用		
支払利息	1,940	3,256
その他	580	624
営業外費用合計	2,521	3,880
経常利益	40,038	49,715
特別利益		
投資有価証券売却益	132	262
特別利益合計	132	262
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	16	34
特別損失合計	16	43
税金等調整前四半期純利益	40,154	49,934
法人税、住民税及び事業税	9,475	12,031
法人税等調整額	1,605	△187
法人税等合計	11,080	11,844
四半期純利益	29,073	38,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,491	2,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,582	35,802

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	29,073	38,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,095	807
繰延ヘッジ損益	△818	△1,594
為替換算調整勘定	12,593	△866
退職給付に係る調整額	△42	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	3,737	△213
その他の包括利益合計	19,565	△1,938
四半期包括利益	48,639	36,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,716	33,775
非支配株主に係る四半期包括利益	2,923	2,375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

前連結会計年度 (2024年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)	
ソフトバンク㈱ *1	7,730百万円	ソフトバンク㈱ *1	7,730百万円
ユニプレス㈱ *1	2,200百万円	ユニプレス㈱ *1	2,900百万円
その他25社	4,102百万円	その他25社	7,126百万円
小計	14,032百万円	小計	17,757百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社および従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務(関係会社および従業員、含む保証予約)	
PLM Fleet, LLC	12,875百万円	PLM Fleet, LLC	12,019百万円
Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.	8,322百万円	Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.	7,433百万円
従業員	25百万円	従業員	22百万円
小計	21,223百万円	小計	19,475百万円
(1)と(2)の計	35,256百万円	(1)と(2)の計	37,232百万円
債務保証損失引当金	△13百万円	債務保証損失引当金	△13百万円
合計	35,242百万円	合計	37,219百万円

*1 ソフトバンク㈱他による敷金の預託等について当社が保証したものであります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	478,379	23,369	995	502,744	—	502,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	1,833	107	2,060	△2,060	—
計	478,499	25,202	1,103	504,805	△2,060	502,744
セグメント利益	19,450	14,863	224	34,538	△4,476	30,061

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,476百万円には、セグメント間取引消去763百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△5,239百万円を含めております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、Rent Alpha Pvt. Ltd.の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「リース・割賦」および「ファイナンス」セグメントにおいて、のれんが4,931百万円発生しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	424,596	29,589	6,728	460,914	—	460,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	1,671	106	1,938	△1,938	—
計	424,757	31,261	6,834	462,853	△1,938	460,914
セグメント利益	18,919	17,288	1,555	37,763	△2,135	35,627

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,135百万円には、セグメント間取引消去2,465百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△4,601百万円を含めております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月18日付で、丸紅(株)および(株)みずほフィナンシャルグループから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第3四半期連結累計期間において資本金が20,837百万円、資本準備金が20,837百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	13,977百万円	15,265百万円
のれんの償却額	205百万円	308百万円

3. 補足情報

(1) 契約実行高

第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	196,290	19.3	258,043	20.0
	オペレーティング・リース	221,043	21.8	410,971	32.0
	リース計	417,334	41.1	669,014	52.0
	割賦	39,023	3.8	44,036	3.4
		456,357	44.9	713,051	55.4
ファイナンス		560,133	55.1	564,503	43.8
その他		—	—	10,090	0.8
合計		1,016,491	100.0	1,287,645	100.0

(注) リースについては、第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	1,050,711	36.7	1,018,771	31.7
	オペレーティング・リース	539,846	18.9	831,335	25.9
	リース計	1,590,557	55.6	1,850,107	57.6
	割賦	104,359	3.7	109,366	3.4
		1,694,916	59.3	1,959,473	61.0
ファイナンス		1,097,477	38.4	1,180,691	36.7
その他		66,504	2.3	74,003	2.3
合計		2,858,898	100.0	3,214,168	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月4日

みずほリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 墨岡 俊治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下飯坂 武志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているみずほリース株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。